

# 子ども家庭課

## 1 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業

予算科目(款・項・目) 15・10・05

[決算書183~185ページ]

小学校就学前の乳幼児及び義務教育就学児の医療費の一部を助成するもの

### (1) 乳幼児医療費助成事業

小学校就学前の乳幼児の医療費の一部を助成した。

年度	区分	対象者数(人)	延べ助成件数(件)	医療費助成額(円)
27	所得制限内	11,598	241,501	406,396,077
	所得制限超過	2,009	37,790	63,937,677
28	所得制限内	11,928	243,936	414,674,078
	所得制限超過	2,150	41,184	67,434,086
29	所得制限内	12,050	244,651	412,866,425
	所得制限超過	2,198	41,907	69,854,651

### (2) 義務教育就学児医療費助成事業

義務教育就学児の医療費の一部を助成した。

年度	区分	対象者数(人)	延べ助成件数(件)	医療費助成額(円)
27	所得制限内	11,193	150,568	291,173,133
28	所得制限内	10,716	158,684	311,038,472
	非課税世帯	618	16	48,080
29	所得制限内	10,908	154,592	312,011,328
	非課税世帯	683	2,666	6,204,992
	所得制限超過	1,316	7,104	13,420,028

※ 所得制限は、東京都の事業実施要綱において規定されているもの

## 2 児童育成手当

予算科目(款・項・目) 15・10・10 [決算書185ページ]

手当支給対象児童の保護者等に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

- (1) 育成手当(月額13,500円)ひとり親家庭等で18歳に達した年度の末日以前の児童  
 (2) 障害手当(月額15,500円)一定の障害がある20歳未満の児童

年度	区分	対象児童(人)	当初対象児童(人)	新規対象児童(人)	資格喪失児童(人)	支給額(円)
27	育成手当	2,093	2,123	307	337	357,291,000
	障害手当	141	135	22	16	25,420,000
28	育成手当	2,076	2,093	371	388	352,755,000
	障害手当	136	141	20	25	26,040,000
29	育成手当	2,058	2,076	404	422	352,161,000
	障害手当	134	136	30	32	25,466,500

## 3 児童扶養手当及び特別児童扶養手当

予算科目(款・項・目) 15・10・10

[決算書185ページ]

- (1) 児童扶養手当

18歳に達した年度の末日以前の児童を養育しているひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

ア 取扱状況

(単位：人)

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給資格者 (A + D)			1,166	1,083	1,066
当初受給者 (A)			1,119	1,166	1,083
増加分	新規		141	166	161
	転入		39	38	45
	全部停止解除		39	42	62
	合計 (B)		219	246	268
減少分	資格喪失		68	223	150
	転出		47	44	50
	全部停止措置		57	62	85
	合計 (C)		172	329	285
増減 (D (B - C))			47	-83	-17

イ 支給額

(単位：円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度
501,265,050	498,366,820	501,855,550

(2) 特別児童扶養手当

一定の障害がある20歳未満の児童を養育している保護者等に特別児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るもの

取扱状況

(単位：人)

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給資格者 (A + D)			227(7)	220(5)	221(8)
支給停止者			31(8)	40(17)	42(10)
当初受給資格者 (A)			215	227	220
増加分	新規		22	22	27
	転入		4	5	5
	合計 (B)		26	27	32
減少分	資格喪失		13	25	29
	転出		1	9	2
	合計 (C)		14	34	31
増減 (D (B - C))			12	-7	1

※ 受給資格者の括弧内数字は、年度中に支給停止が解除となった人数

※ 支給停止者の括弧内数字は、年度中に支給停止となった人数

4 児童手当

予算科目 (款・項・目) 15・10・10 [決算書185ページ]

15歳に達した年度の末日以前の児童を養育する保護者等に手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するもの

支給対象：中学校修了前（15歳に達した年度の末日以前）の児童

年度	支給月額 (円)	支給対象延べ児童数 (人)	支給額 (円)	
27	児童手当	15,000	72,323	1,084,845,000

		10,000	189,003	1,890,030,000
	特例給付	5,000	68,519	342,595,000
28	児童手当	15,000	72,822	1,092,330,000
		10,000	189,065	1,890,650,000
	特例給付	5,000	71,896	359,480,000
29	児童手当	15,000	73,552	1,103,280,000
		10,000	190,632	1,906,320,000
	特例給付	5,000	73,927	369,635,000

## 5 子育て支援事業

予算科目(款・項・目) 15・10・15 [決算書189ページ]

子育て支援サービス相談員を設置し、子育ての支援を目的とする制度、事業等に関する情報提供及びその利用に関する相談業務を行うことにより、広く子どもや子育て家庭の支援を図るもの  
子育て支援サービス相談員窓口受付数

年度	窓口対応者数 (人)	受付内容(件)						合計
		転入	転出	転居	出生	ひとり親	その他	
27	12,203	1,027	654	527	1,602	3,034	3,953	10,797
28	12,990	1,071	676	532	1,831	3,139	4,273	11,522
29	12,831	1,025	698	553	1,876	3,557	4,671	12,380

※ 窓口対応者数は、家族で来庁した場合には、一人一人を人数に計上している。

## 6 母子生活支援施設等事業

予算科目(款・項・目) 15・10・15 [決算書189ページ]

母子生活支援施設の利用や入院費用の援助、緊急一時保護を行うことで、児童及び家庭の福祉増進を図るもの

### (1) 緊急一時保護事業

緊急に保護を要する母子又は女性を一時的に施設へ入所させ、必要な保護と相談、援助等を行い、自立への手段を講ずるまでの応急的な支援を行うことにより、母子及び女性の福祉の増進を図った。

年度	入所件数(件)	延べ日数(日)
27	1	2
28	2	89
29	3	34

### (2) 母子生活支援施設利用状況

生活上の問題を抱えた母子家庭の母子等が母子生活支援施設を利用した。

年度	相談件数(件)	新規入所件数(件)	年度末入所世帯数(世帯)
27	19	3	10
28	37	8	9
29	19	2	4

### (3) 入院助産利用状況

入院して分べんが必要であるにもかかわらず、経済的な理由で入院できない妊産婦が助産施設を利用した。

年度	相談件数(件)	助産件数(件)
----	---------	---------

27	11	1
28	9	2
29	20	7

7 母子等福祉事業 予算科目(款・項・目) 15・10・15 [決算書189ページ]

ひとり親家庭の自立を支援することで児童福祉の増進を図るもの

(1) ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

日常生活を営むことに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定期間、ホームヘルパーを派遣した。

年度	派遣世帯数		合計	派遣回数合計
27	母子世帯	1世帯	3世帯	197回
	父子世帯	2世帯		
28	母子世帯	2世帯	3世帯	223回
	父子世帯	1世帯		
29	母子世帯	2世帯	2世帯	95回
	父子世帯	0世帯		

(2) 母子家庭等自立支援給付金事業

就業を目的として教育訓練講座を受講又は国家資格の取得を目指し養成機関で修業している人に給付金等を支給した。

対象：児童扶養手当受給者等

年度	事業名	件数(件)	金額(円)
27	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	2	35,800
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	7	7,823,000
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	5	250,000
	合計	14	8,108,800
28	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	0	0
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	10	10,470,500
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	2	100,000
	合計	12	10,570,500
29	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	2	106,876
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	12	13,780,500
	母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (修了支援給付金)	4	200,000
	合計	18	14,087,376

(3) 単親家庭居室資金貸付金

年度	貸付内容	件数(件)	金額(円)
27	貸借資金	0	0
28	貸借資金	0	0
29	貸借資金	0	0

(4) ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業

生活困窮世帯やひとり親世帯などの子どもたちが家庭の経済的困窮により教育の機会に恵まれず、進学や就職を諦めてしまうことがないよう学習・相談支援を行うとともに、高校中退者

や無業者の学び直しや就労につなげていくための支援を総合的に行う子ども・若者総合支援事業の一環として実施した。（児童青少年課・生活福祉課との3課合同事業）

ア 学習支援事業

平成27年11月から、ひとり親世帯の子ども（中学生）を対象に実施した。

年度	登録者数（人）	利用者数（人）	学習ボランティア登録者数（人）
27	28	463	56
28	55	1,524	100
29	48	1,322	110

イ 相談支援事業

ひとり親世帯の子ども及びその家族、関係者を対象に実施した。

年度	相談件数（件）	相談回数（回）
27	40	386
28	55	1,130
29	108	1,223

(5) 女性・母子及び父子福祉資金貸付事業

母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、母子家庭等に対し、修学資金等の貸付けを行った。

ア 女性福祉資金貸付状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
就学支度資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	0	0	0	0	0	0
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	0	0	0	0	0	0
結婚資金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

イ 母子福祉資金貸付状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
修業資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	16	6,553,610	13	4,919,800	11	3,627,000
修学資金	22	9,772,200	32	15,031,978	36	17,148,889
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	0	0	0	0	0	0

転宅資金	1	230,000	1	260,000	1	260,000
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
住宅資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	1	320,000	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
結婚資金	0	0	0	0	0	0
合計	40	16,875,810	46	20,211,778	48	21,035,889

ウ 父子福祉資金貸付状況

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
修業資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	1	109,728	0	0	1	350,000
修学資金	1	360,000	0	0	3	1,704,000
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	0	0	0	0
技能習得資金	0	0	0	0	0	0
住宅資金	0	0	0	0	0	0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
結婚資金	0	0	0	0	0	0
合計	2	469,728	0	0	4	2,054,000

(6) 母子・父子相談

相談状況 (母子・父子自立支援員受付件数)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	件数 (件)	件数 (件)	件数 (件)
生活一般	239	205	217
母子(女性)福祉資金	371	335	276
父子福祉資金	16	24	13
家庭紛争	248	316	287
生活援護	147	206	187
母子生活支援施設	19	37	19
家事援助	26	46	39
児童	130	179	143
住宅	142	185	136
医療	113	131	118
就職	65	84	61
その他	0	0	0
合計	1,516	1,748	1,496
相談実人数 (人)	386(6)	390(7)	311(8)

※ 相談実人数のうち、括弧内の数字は父子家庭実人数

(7) ひとり親就労支援事業

母子・父子就労支援専門員が、児童扶養手当受給者等のひとり親家庭の親等に対し、個々の状況に応じた就労支援を行った。

支援状況

年度	区分	件数	実人数	区 分	件数	区分	件数
27	母子相談	665	120	自立支援計画書作成	18	就職	39
	父子相談	16	1	自立支援計画書作成	0	就職	2
	女性相談	70	12	自立支援計画書作成		就職	4
	男性相談	1	1	自立支援計画書作成		就職	0
28	母子相談	1,263	161	自立支援計画書作成	30	就職	59
	父子相談	6	2	自立支援計画書作成	0	就職	0
	女性相談	107	18	自立支援計画書作成		就職	9
	男性相談	0	0	自立支援計画書作成		就職	0
29	母子相談	1,220	162	自立支援計画書作成	27	就職	49
	父子相談	9	2	自立支援計画書作成	0	就職	0
	女性相談	162	26	自立支援計画書作成	3	就職	9
	男性相談	0	0	自立支援計画書作成		就職	0

8 ひとり親家庭等医療費助成事業

予算科目(款・項・目) 15・10・15

[決算書189~191ページ]

ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、医療費を助成するもの

	区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		世帯数 (世帯)	対象者 (人)	世帯数 (世帯)	対象者 (人)	世帯数 (世帯)	対象者 (人)
低所得者	母子家庭	570	1,303	576	1,335	530	1,181
	父子家庭	24	48	22	49	20	44
	養育家庭	4	9	4	9	5	9
	小計	598	1,360	602	1,393	555	1,234
一般	母子家庭	521	776	513	801	520	756
	父子家庭	37	59	43	69	38	54
	養育家庭	6	8	7	13	5	7
	小計	564	843	563	883	563	817
合計		1,162	2,203	1,165	2,276	1,118	2,051
医療費助成(円)		68,783,479		71,019,293		70,236,221	